

2012年2月22日



「家計の金融行動に関する世論調査」[二人以上世帯調査] (2011年)

1. 調査時期・・・2011年10月7日（金）～11月14日（月）
2. 調査対象・・・全国 8,000世帯（世帯主が20歳以上でかつ世帯員が2名以上の世帯）
3. 回収率・・・47.5%
4. 調査対象世帯の抽出方法・・・層化二段無作為抽出法
5. 調査方式・・・訪問と郵送の複合・選択式

— 目 次 —

【調査要綱】	1
【調査結果の概要】		
I. 金融資産の状況	3
1. 金融資産の保有状況	3
2. 金融資産の保有目的	7
3. 金融資産目標残高	8
4. 金融資産の選択	8
II. 借入金の状況	10
1. 借入金額の状況	10
2. 借入の目的	11
III. 家計のバランス、生活設計等	12
1. 家計のバランス評価	12
2. 住居の取得計画	13
3. 老後の生活への心配、年金に対する考え方	14
4. 経済的な豊かさと心の豊かさ	16
5. 生活設計	16
IV. 日常の資金決済手段	17
V. 金融機関の選択基準	18
【BOX 1】平均値と中央値	19
【BOX 2】今回調査の標本属性	20

家計の金融行動に関する世論調査は、「二人以上世帯」を「訪問と郵送の複合・選択式の調査」により、「単身世帯」を「インターネットモニター調査」により、それぞれ別々に実施しており、当資料はこのうち「二人以上世帯」調査についての公表資料である。

1. 調査の目的

この調査は、金融広報中央委員会が、①家計の資産・負債や家計設計などの状況を把握し、これらの公表を通じて金融知識を身につけることの大切さを広報すること、②家計行動分析のための調査データを提供すること、の2つを目的としている。

2. 調査の内容

主な調査項目は次のとおりである。なお、本年調査の具体的な設問内容については、「調査結果（単純集計データ）」を参照。

(1) 金融資産の状況等

金融資産の有無、金融資産保有額、内訳等

(2) 金融負債の状況等

借入金の有無、借入金残高、借入の目的等

(3) 実物資産・住居計画

住居の状況、住宅取得必要資金、この1年以内の土地・住宅の取得、増改築、売却の有無等

(4) 生活設計（老後、消費含む）

家計全体のバランス、過去1年間の家計運営、老後の生活についての考え方等

(5) 決済手段

日常的な支払いの主な資金決済手段、平均手持ち現金残高等

(6) 金融制度等

預金保険制度の認知度、金融機関の選択理由等

3. 調査対象世帯の抽出方法

(1) 層化二段無作為抽出法により全国から500の調査地点を選び、各調査地点から無作為に16の世帯を選ぶことによって計8,000の調査対象（標本）を抽出した（詳細は次頁参照）。

(2) 標本抽出は住民基本台帳に基づいて実施した。

4. 調査の方法（訪問と郵送の複合・選択式）

(1) 依頼方法

抽出した調査対象に対し、調査員が調査票を持参して調査目的等を説明のうえ、記入を依頼した。また、少なくとも3回訪問しても連絡が取れなかつた先には、郵送により調査票を送付し調査を依頼した。

(2) 回収方法

調査票の回収方法は、依頼訪問できた対象世帯については、「調査員による訪問」ないし「郵送」のどちらかの選択式とした。郵送により依頼した対象世帯については、回収は全て郵送とした。

(3) 実施及び結果の集計

調査の実施および結果の集計は、株式会社日本リサーチセンターに委託した。

5. 調査の時期

- A. 訪問依頼（10月7日～金～20日木）
訪問回収（回収締切日10月27日木）
- B. 訪問依頼（10月7日～金～20日木）
郵送回収（回収締切日11月7日月）
- C. 郵送依頼（郵送日10月26日水）
郵送回収（回収締切日11月14日月）

6. 回収状況

<地域別>

	標本数	回収数	回収率
全 国	8,000	3,802	47.5%
北 海 道	400	200	50.0%
東 北	576	304	52.8%
関 東	2,592	1,059	40.9%
北 陸	336	221	65.8%
中 部	1,120	559	49.9%
近 畿	1,328	604	45.5%
中 国	496	287	57.9%
四 国	256	104	40.6%
九 州	896	464	51.8%

<調査方法別>

	回収数
合計	3,802
A. 訪問依頼-訪問回収	3,079
B. 訪問依頼-郵送回収	436
C. 郵送依頼-郵送回収	287

7. 利用上の注意

この調査は標本調査であるため、調査結果には統計的誤差（サンプル誤差）が含まれる（詳細については、次頁【標本設計とサンプル誤差】を参照）。

*東日本大震災の発生を踏まえて、次の2点の対応を実施した。

1. 調査実施時期について

例年は6～7月であるが、今回は10～11月とした。

2. 調査地点の選定について

2011年3月11日時点では例年同様6～7月の調査実施の予定を前提にして「層化二段無作為抽出法による全国500地点の選定」の作業を概ね終えた段階であったが、東日本大震災の発生を踏まえ、調査実施が困難または不適当と判断した11地点につき、改めて同地域で同規模の地点から無作為抽出を実施して代替した。

本調査についての照会先

金融広報中央委員会（事務局　日本銀行情報サービス局内）
電話 03（3279）1111（代）

調査要綱

【標本設計とサンプル誤差】

望ましい調査とは、日本国内の全世帯を対象に実施する調査（悉皆調査）であるが、費用や時間など様々な事情から、全ての対象に調査を行うことは困難である。そこで、通常は何らかの統計的な手法を用いて、標本を調査対象全体から抽出し、その結果から逆に全体を推測する標本調査を行うこととなる。

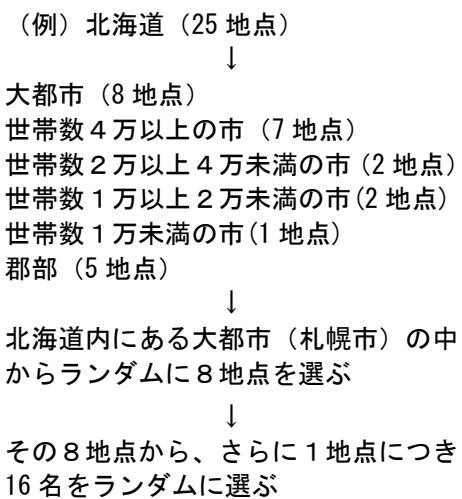
標本調査のポイントは、①調査結果ができるだけ「眞の世論（国内全てを調査対象にした場合と同じ結果）」に近くなるよう、標本を全体から偏りなく抽出すること（標本設計）と、②「眞の世論」との乖離があるとすれば、調査結果をどれくらいの幅を持ってみるべきか（調査結果の誤差）を知っておくことである。

■ 標本設計

本調査では標本設計に「層化二段無作為抽出法」という統計的方法を用いている。この方法では全国の地域性、都市規模特性に偏りが無く、無作為（ランダム）に調査対象を選ぶことができるという特徴がある。

層化二段無作為抽出法の手順

地域区分	全国を9地域（北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州）に区分する。
都市規模別に調査地点数を按分	1地域の中で都市規模別に6グループ（①大都市<東京都区部と19政令指定市>、②世帯数4万以上の市、③世帯数2万以上4万未満の市、④世帯数1万以上2万未満の市、⑤世帯数1万未満の市、⑥郡部<町村>）に分類し、全国の調査地点数500地点を9地域グループの二人以上世帯の世帯数に応じて各グループに比例按分する。
調査地点の選定	各地点をグループ毎に割り振ったら、各グループの中から無作為に地点を抽出し、調査対象地点を決める。
調査対象世帯の選定	調査地点から、住民基本台帳に基づき、無作為に各16名の対象者を選んでアンケートを実施する（世帯単位に並んでいない住民基本台帳においては、単身世帯が含まれているため、更に各6名の対象者を予備サンプルとして抽出）。



■ 調査結果の誤差

本調査の調査対象者数は8,000名である。回収率は47.5%、全体で3,802名からの回答が得られた。調査の精度は、さいころを多く転がせば“1”的目が出る確率を限りなく眞の値である6分の1に近づくのと同じように「標本数（調査対象数）が多いほど、調査結果は眞の姿（眞の世論）に近づいていく」という統計学上の“大数の法則”に基づいている。

では3,802名の回答結果は、どの程度の誤差をもっているのだろうか。例えば3,802名のうち、Aという考え方をもつ個人の比率が20%であった時には、眞の比率は何%になると考えればよいであろうか。

下表は、調査対象数と調査結果の比率に応じた誤差の範囲を信頼度95%で計算した早見表である。これによれば先の結果は、調査対象者数が3,802名なので調査結果の比率はプラス・マイナス1.8%の誤差をもち、95%の確率で眞の比率は $20 \pm 1.8\%$ の区間にあると推定できることになる。

調査結果の比率 調査対象数	1% (または99%)	5% (または95%)	10% (または90%)	20% (または80%)	30% (または70%)	40% (または60%)	50%
100名	2.8	6.2	8.5	11.3	13.0	13.9	14.1
250名	1.8	3.9	5.4	7.2	8.2	8.8	8.9
500名	1.3	2.8	3.8	5.1	5.8	6.2	6.3
1,000名	0.9	1.9	2.7	3.6	4.1	4.4	4.5
2,000名	0.6	1.4	1.9	2.5	2.9	3.1	3.2
3,000名	0.5	1.1	1.5	2.1	2.4	2.5	2.6
3,802名	0.5	1.0	1.4	1.8	2.1	2.2	2.3

P=調査結果の比率、n=サンプル数、各セルの計算式は $2\sqrt{2P(1-P)/n}$

【調査結果の概要】

[全項目に共通の注] グラフ中のデータは全て二人以上世帯であり、また二重破線は、データが不連続となっている時期を示す。

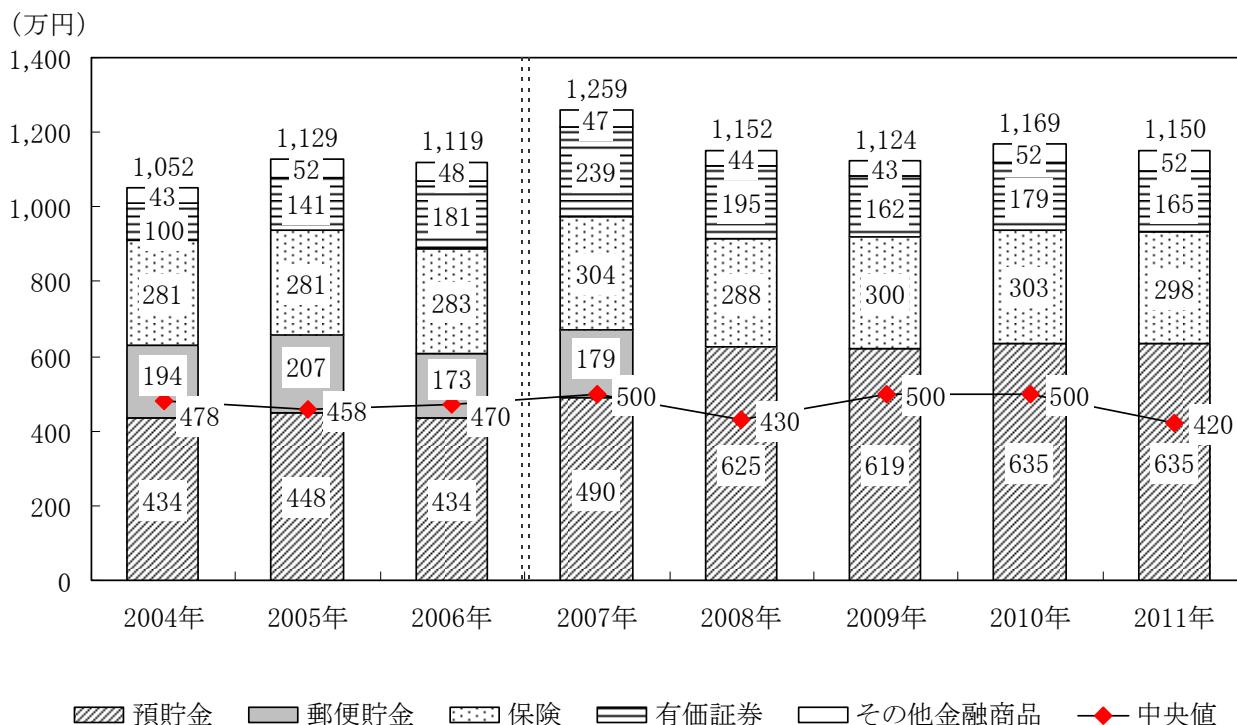
I. 金融資産の状況

1. 金融資産の保有状況

- 金融資産の保有額は、平均値は1,150万円、中央値（注）は、420万円となった [図表1]。
- 金融商品別にみると、預貯金（郵便貯金を含む）の構成比がもっとも高く6割弱となった。また、有価証券（債券・株式・投資信託）は1割強となり、前年に比べやや減少した。

（注）19ページの「[BOX1] 平均値と中央値」参照。

（図表1）金融資産の保有額＜問3(a)＞



（注）預貯金は、2008年以降は郵便貯金を含む。

	(金融商品別構成比) (%)												
	預 貯 金	うち 決 済 用	うち 定 期 性	貸 金 付 錢 信 託	生 命 保 険	損 害 保 険	個 人 保 險 年 金	有 価 證 券	債 券	株 式	投 資 信 託	財 形 貯 蓄	その 他
2008年	54.3	9.6	33.5	1.0	16.8	2.3	5.9	16.9	3.1	8.4	5.4	2.3	0.5
2009年	55.1	9.5	35.9	0.8	18.0	2.7	6.0	14.4	3.1	6.7	4.6	2.6	0.4
2010年	54.3	9.8	34.2	1.0	17.7	2.7	5.5	15.4	3.7	6.7	5.0	2.5	0.8
2011年	55.2	9.0	33.5	0.9	17.4	2.7	5.8	14.3	3.0	6.6	4.8	2.5	1.1
2011年の実額(万円)	635	104	385	10	200	31	67	165	34	76	55	29	13

「二人以上世帯」調査

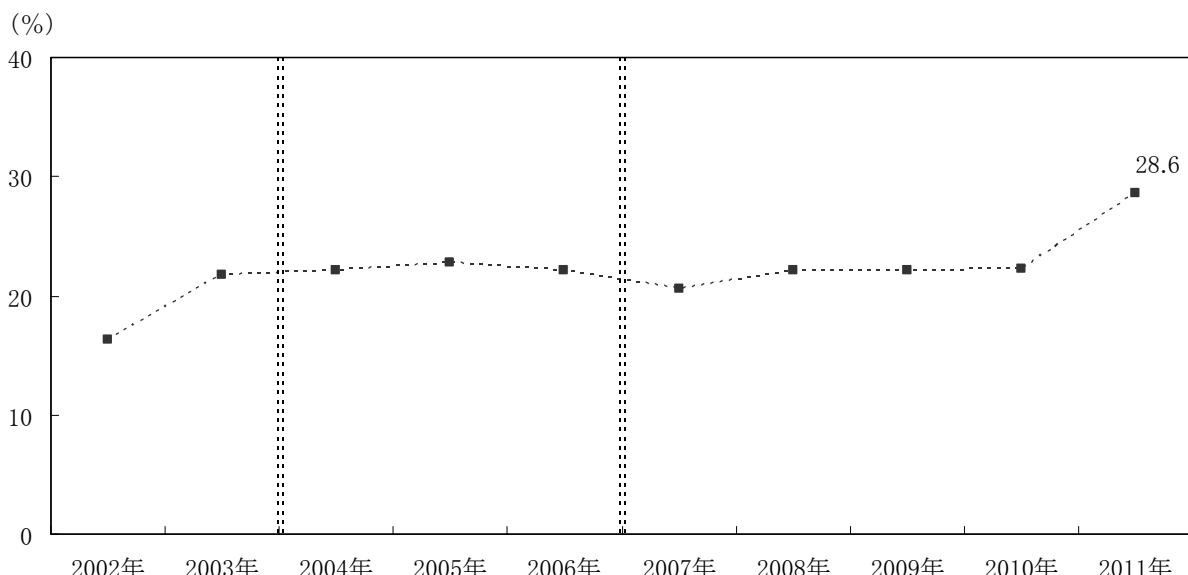
- ・金融資産の有無については、金融資産を保有していないとの回答が約3割となった〔図表2〕。
- ・また、年間収入別にみると、年収が低いほど金融資産非保有世帯比率が高い。

(注1) 本調査でいう「金融資産」には、事業性の預貯金等および給与振込や振替等で一時的にしか口座にとどまらないような預貯金等は含まない。

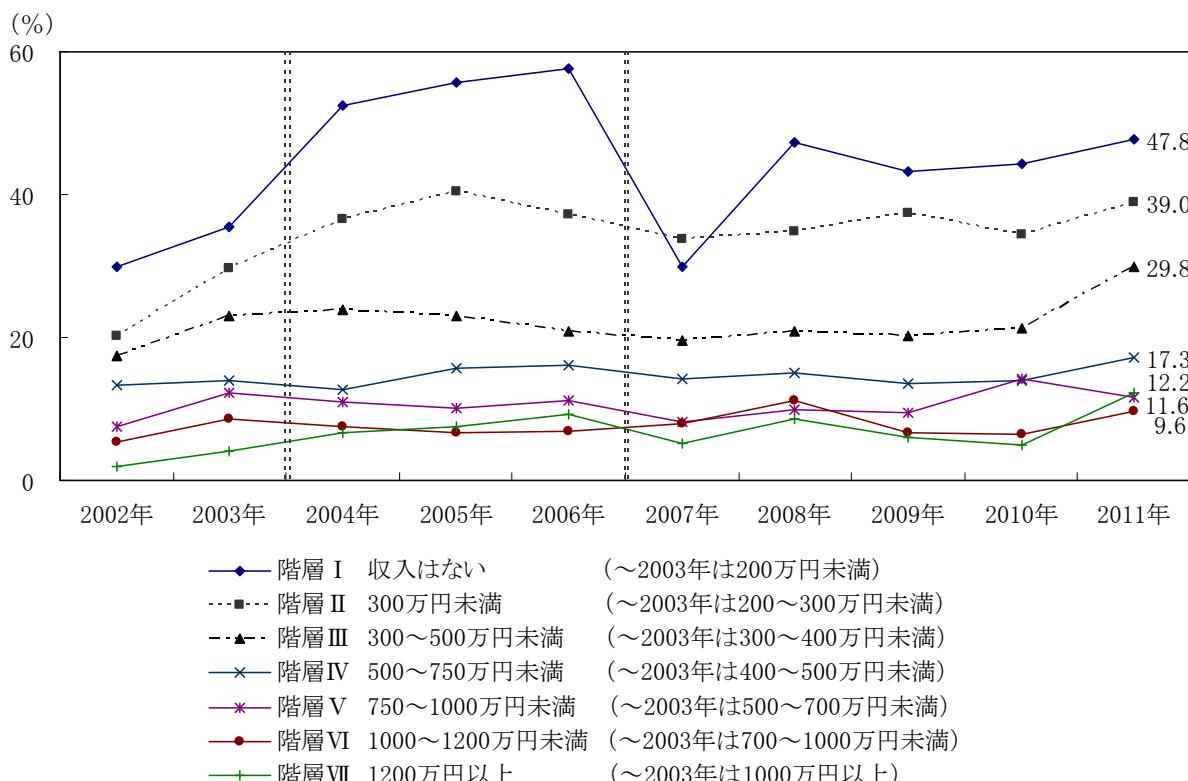
(注2) 年間収入別の階層は2004～2006年は年間総収入、それ以外の年は年間収入(税引き後)による。

(図表2) 金融資産の有無<問2(a)>

(全体) 金融資産非保有世帯比率



(年間収入別) 金融資産非保有世帯比率



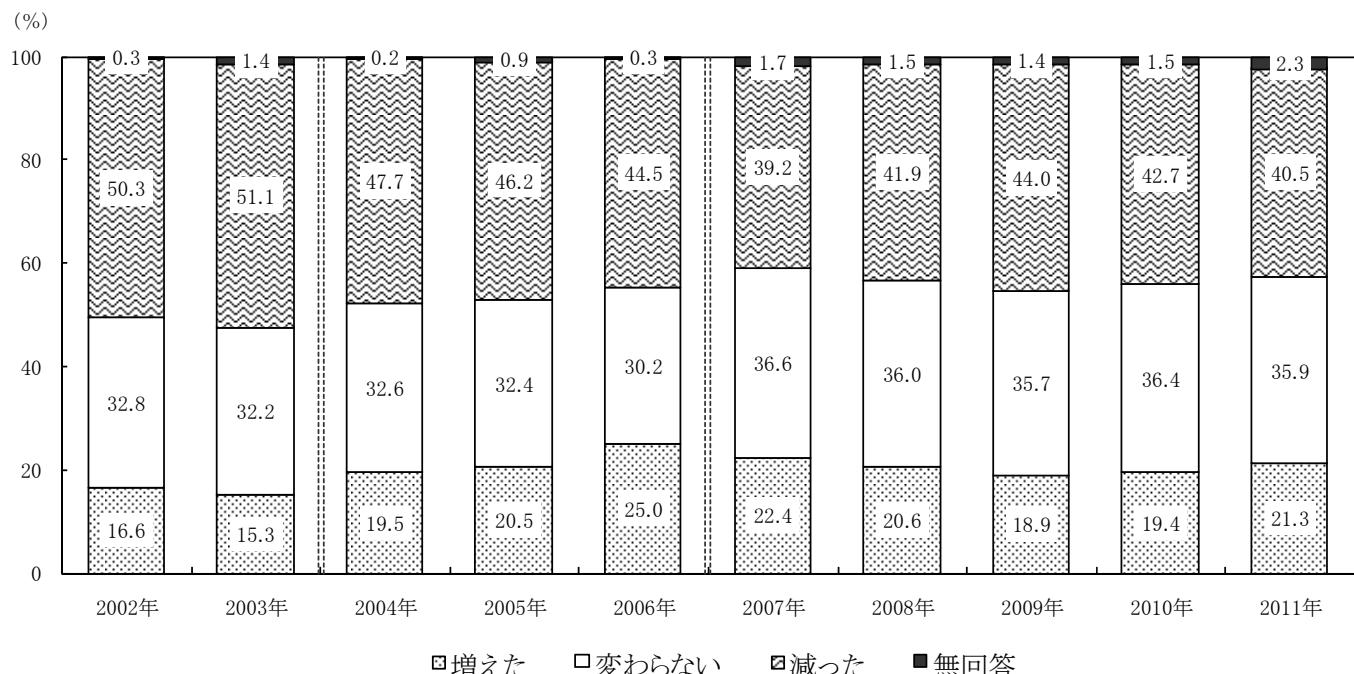
「二人以上世帯」調査

- 現在の金融資産残高が、1年前と比べ「減った」と回答した世帯が約4割となった一方、金融資産が「増えた」とする回答は約2割となつた〔図表3〕。
- また、これを年令別にみると、50-70歳代で「減った」とする回答が4割強となっている一方、20歳代では「増えた」とする回答が約5割となっている。

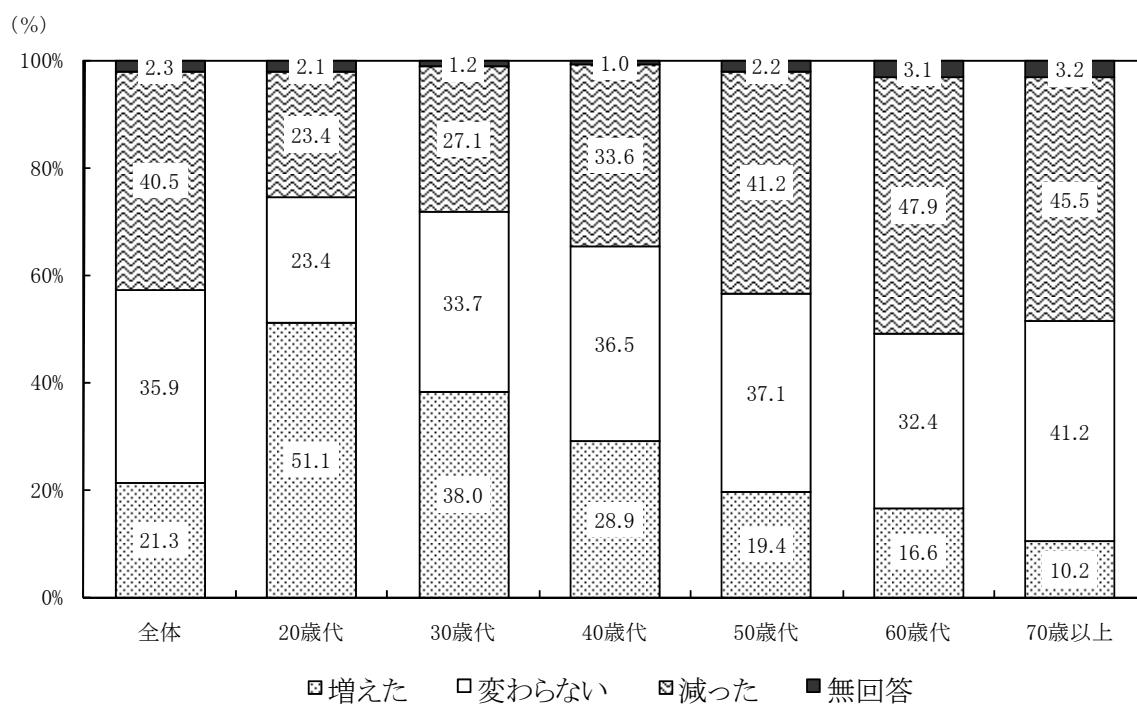
(図表3) 1年前と比較した金融資産残高の増減<問6>

<金融資産保有世帯>

(全体)



(年令別)

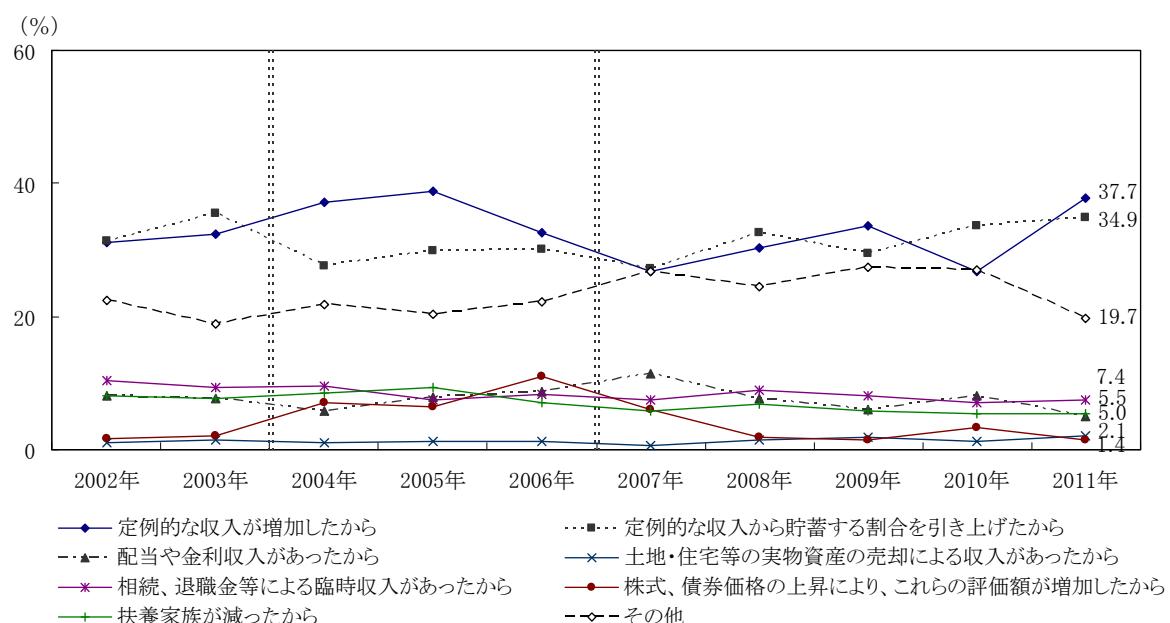


「二人以上世帯」調査

- 金融資産残高が増加した世帯では、その理由について「定例的な収入が増加したから」との回答が4割弱、「定例的な収入から貯蓄する割合を引き上げたから」との回答が3割強、となっている [図表4]。
- 金融資産残高が減少した世帯では、その理由について「定例的な収入が減ったので金融資産を取り崩したから」との回答が4割強となっているほか、「耐久消費財（自動車、家具、家電等）購入費用の支出があったから」、「株式、債券価格の低下により、これらの評価額が減少したから」がそれぞれ約3割、「子どもの教育費用、結婚費用の支出があったから」との回答が2割強となっている [図表5]。

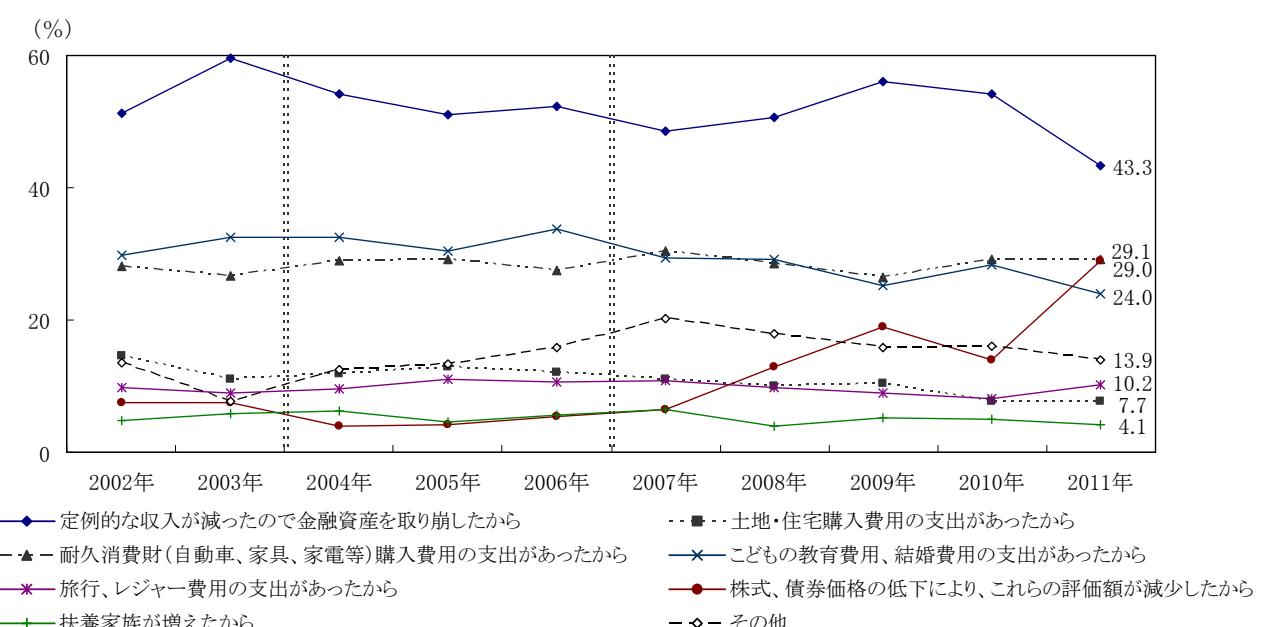
(図表4) 金融資産残高の増加理由（複数回答）<問7(a)>

<金融資産保有世帯>のうち<1年前に比べ金融資産残高が増えた世帯>



(図表5) 金融資産残高の減少理由（複数回答）<問7(b)>

<金融資産保有世帯>のうち<1年前に比べ金融資産残高が減った世帯>

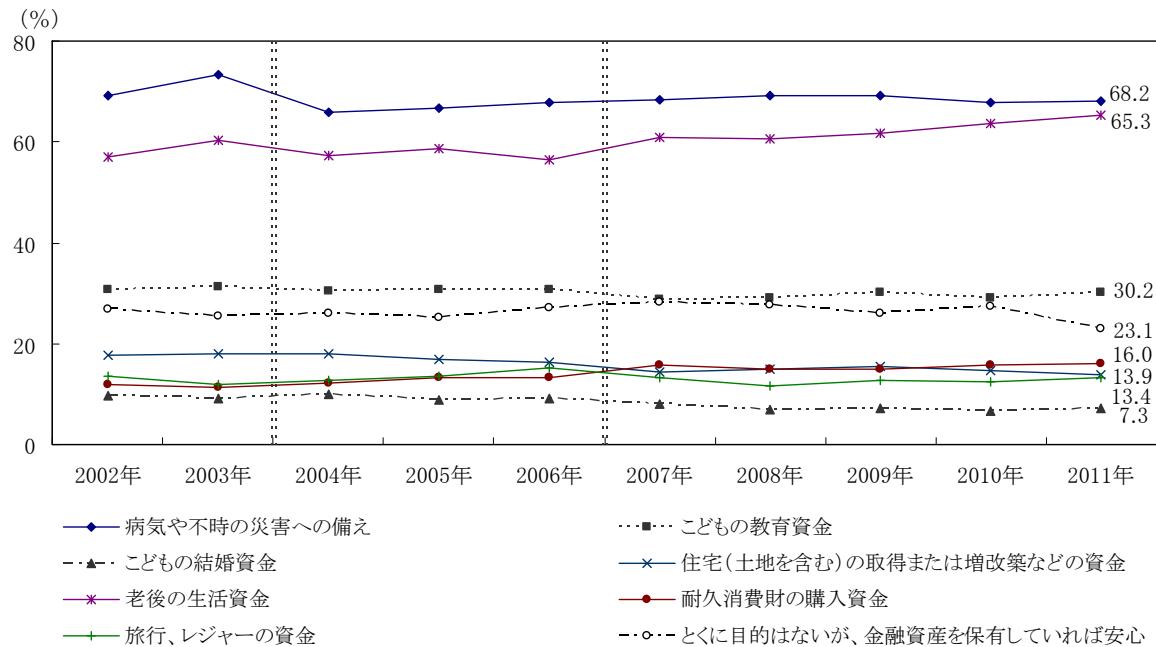


2. 金融資産の保有目的

- 金融資産の保有目的では、「病気や不時の災害への備え」がもっとも多く、約7割となっており、ついで「老後の生活資金」が7割弱となった【図表6】。

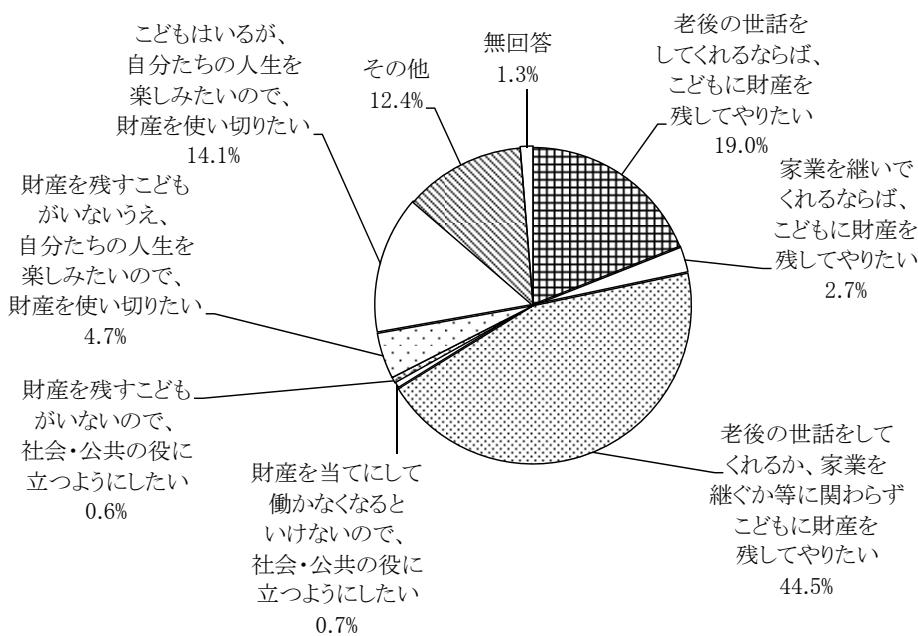
(図表6) 金融資産の保有目的（3つまでの複数回答）<問8>

<金融資産保有世帯>



- 遺産については、4割強の世帯で、「老後の世話をしてくれるか、家業を継ぐか等に関わらず子どもに財産を残してやりたい」としている【図表7】。

(図表7) 遺産動機<問9>

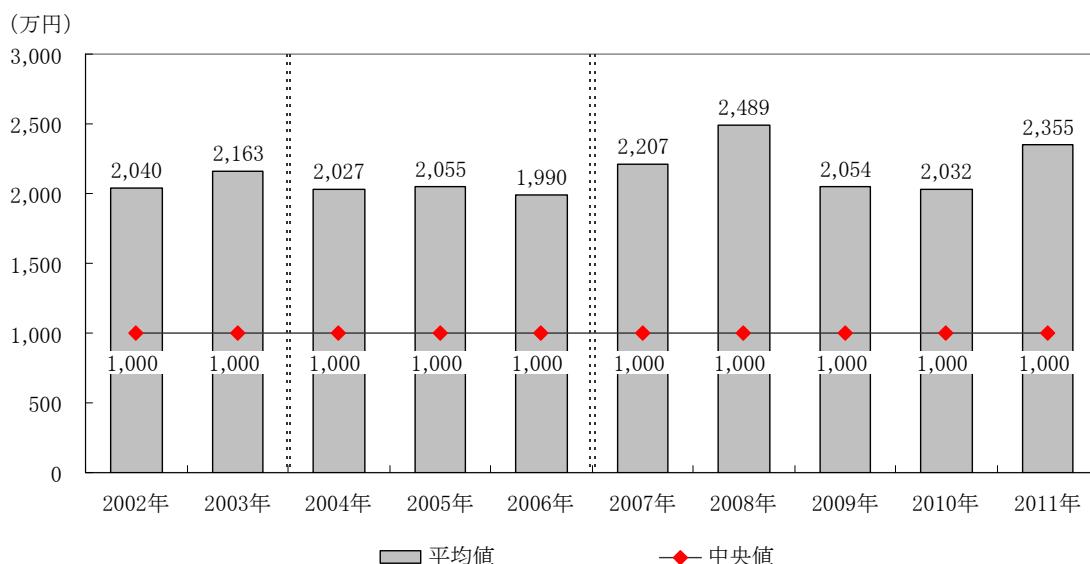


「二人以上世帯」調査

3. 金融資産目標残高

- 金融資産目標残高をみると、平均値は2,355万円、中央値は1,000万円となった〔図表8〕。

(図表8) 金融資産目標残高<問10>



4. 金融資産の選択

- 金融商品の選択の際にもつとも重視していることは、「元本が保証されているから」がもっとも多く、ついで「少額でも預け入れや引き出しが自由にできるから」、「取扱金融機関が信用できて安心だから」の順となっている〔図表9〕。
- これを「安全性」、「流動性」、「収益性」の3基準に分けてみると、「安全性」を重視する回答が約5割、「流動性」が2割強、「収益性」が約2割となっている。

(注)ここでは、「安全性」、「流動性」、「収益性」に関する項目をそれぞれ下記のように分類。

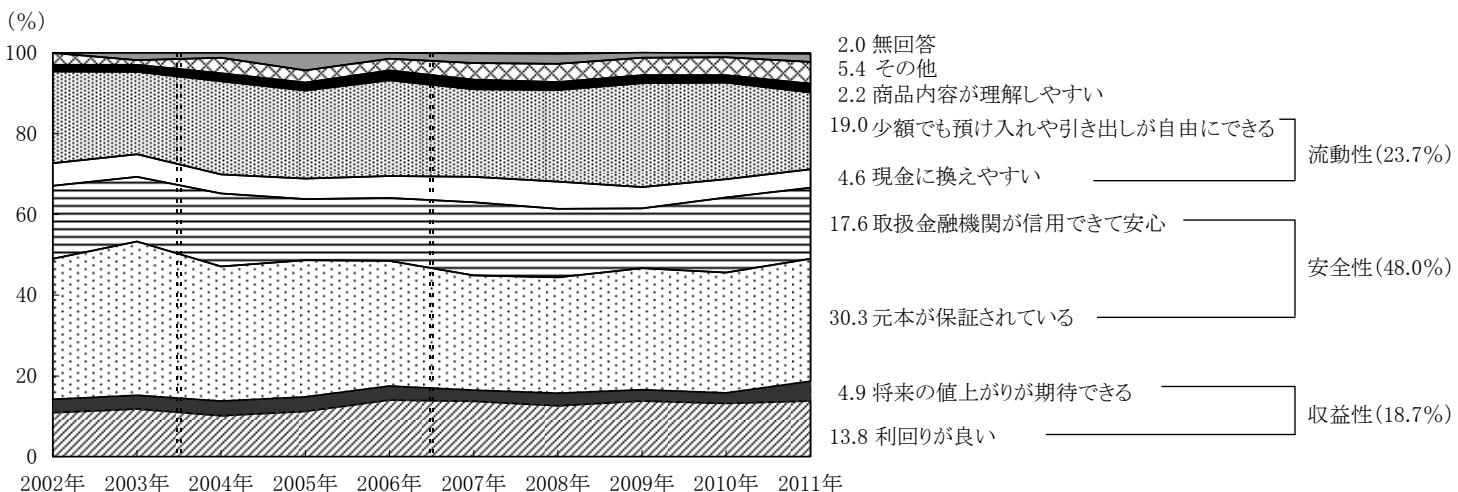
安全性：「元本が保証されているから」および「取扱金融機関が信用できて安心だから」

流動性：「少額でも預け入れや引き出しが自由にできるから」および「現金に換えやすいから」

収益性：「利回りが良いから」および「将来の値上がりが期待できるから」

(図表9) 金融商品を選択する際に重視すること<問4>

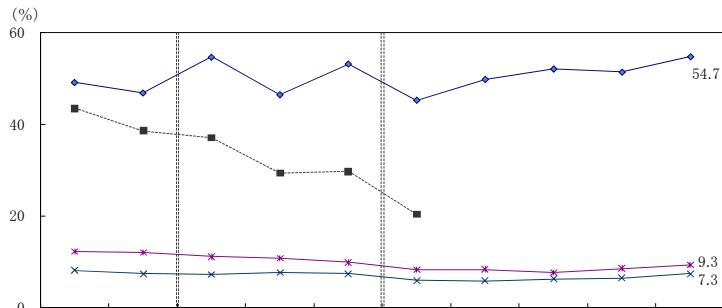
<金融資産保有世帯>



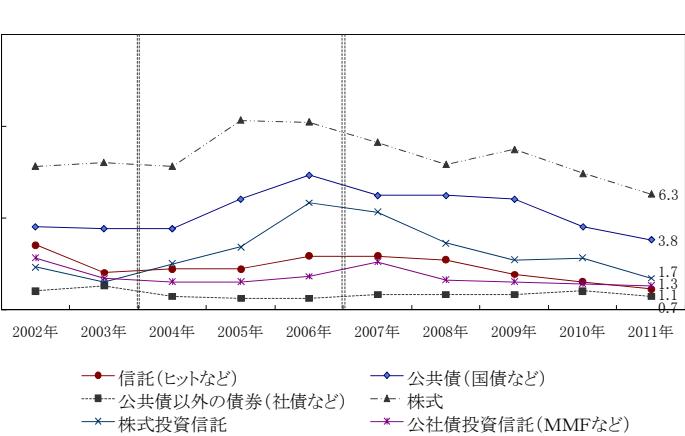
- 今後の金融商品の保有希望では、預貯金・保険は前年に比べやや上昇となった。有価証券については、株式、公共債（国債など）、株式投資信託が前年に比べ下落となった〔図表10〕。

(図表10) 金融商品の保有希望（複数回答）<問11>

<預貯金・保険>



<有価証券>

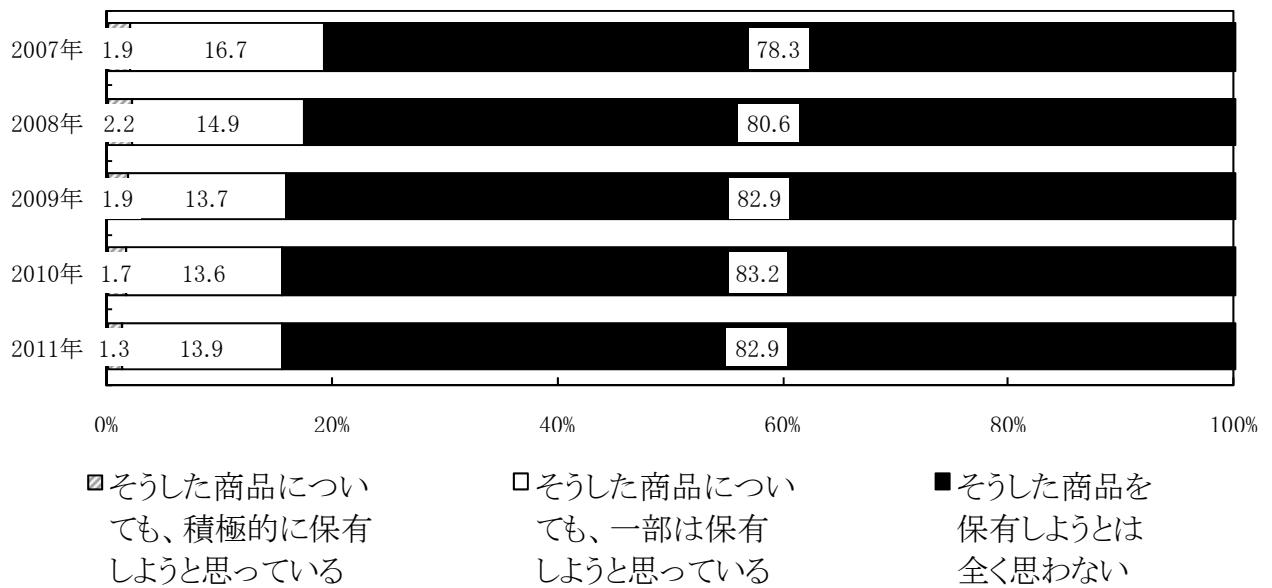


(注1) 「預貯金（ゆうちよ銀行の貯金を含む）」は、2007年以前は「預貯金（郵便貯金を除く）」。

(注2) 「積立型保険商品（生保・損保）」は、2007年以前は「積立型保険商品（生保・損保・簡保）」。

- 元本割れを起こす可能性があるが、収益性の高いと見込まれる金融商品の保有について、「そうした商品を保有しようとは全く思わない」との回答が8割強となった〔図表11〕。

(図表11) 元本割れを起こす可能性があるが、収益性の高いと見込まれる金融商品の保有<問12>



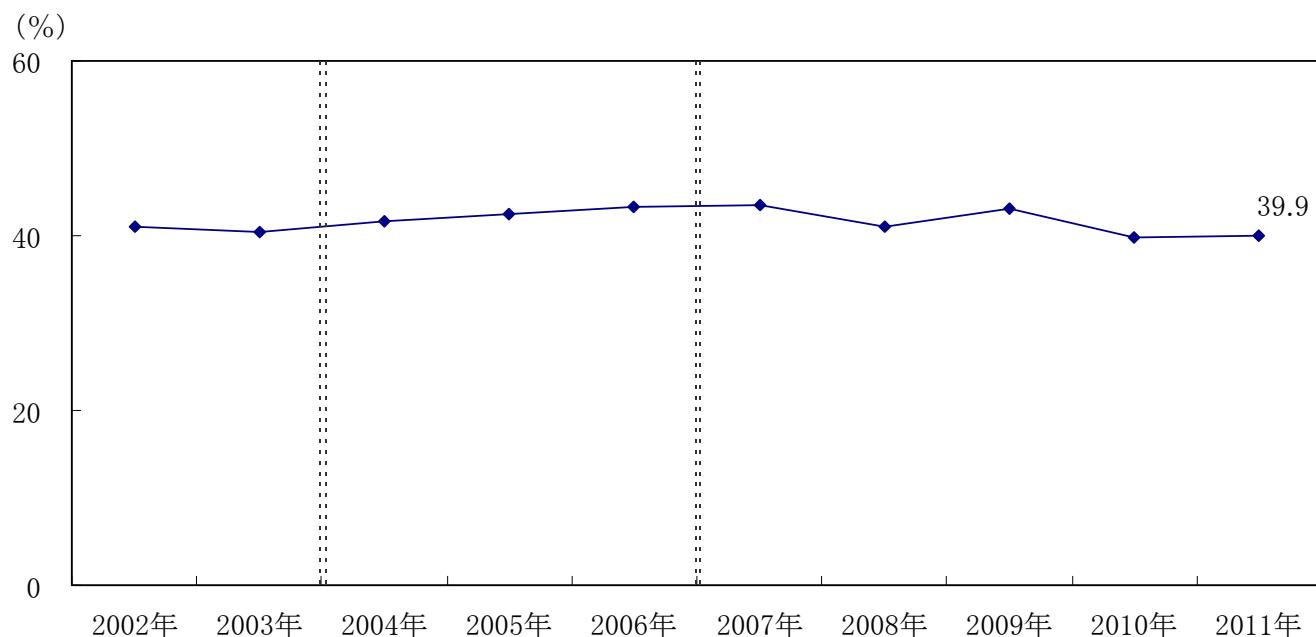
「二人以上世帯」調査

II. 借入金の状況

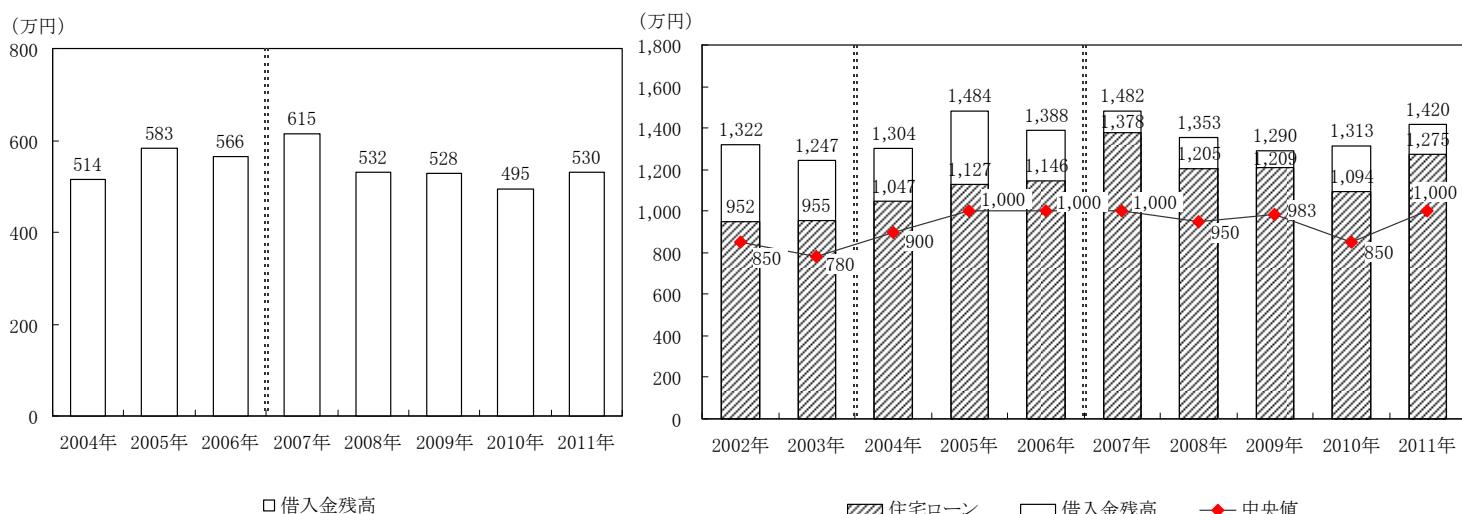
1. 借入金額の状況

- ・借入金のある世帯の割合は約4割と、概ね横ばい圏内の動きとなっている [図表12]。
- ・借入金のない世帯も含む全世帯では、借入金の平均額は530万円となった。
- ・借入金のある世帯のみでは、借入金の平均額は1,420万円で、うち住宅ローンは1,275万円となった。また、借入金額の中央値は1,000万円となった [図表13]。

(図表12) 借入金のある世帯<問14>



(図表13) 借入金額（うち住宅ローン含む）<問15>
<全世帯（借入金のない世帯も含む）> <借入金のある世帯のみ>



- 新規借入額のある世帯のみでみると、新規借入額は1,114万円となった。また、年間返済額のある世帯のみでみると、年間返済額は124万円となった〔図表14〕。

(図表14) 新規借入額・年間返済額<問15>

<新規借入額のある世帯>

	億	千万	百万	十万	万円
新規借入額		1	1	1	4

<年間返済額のある世帯>

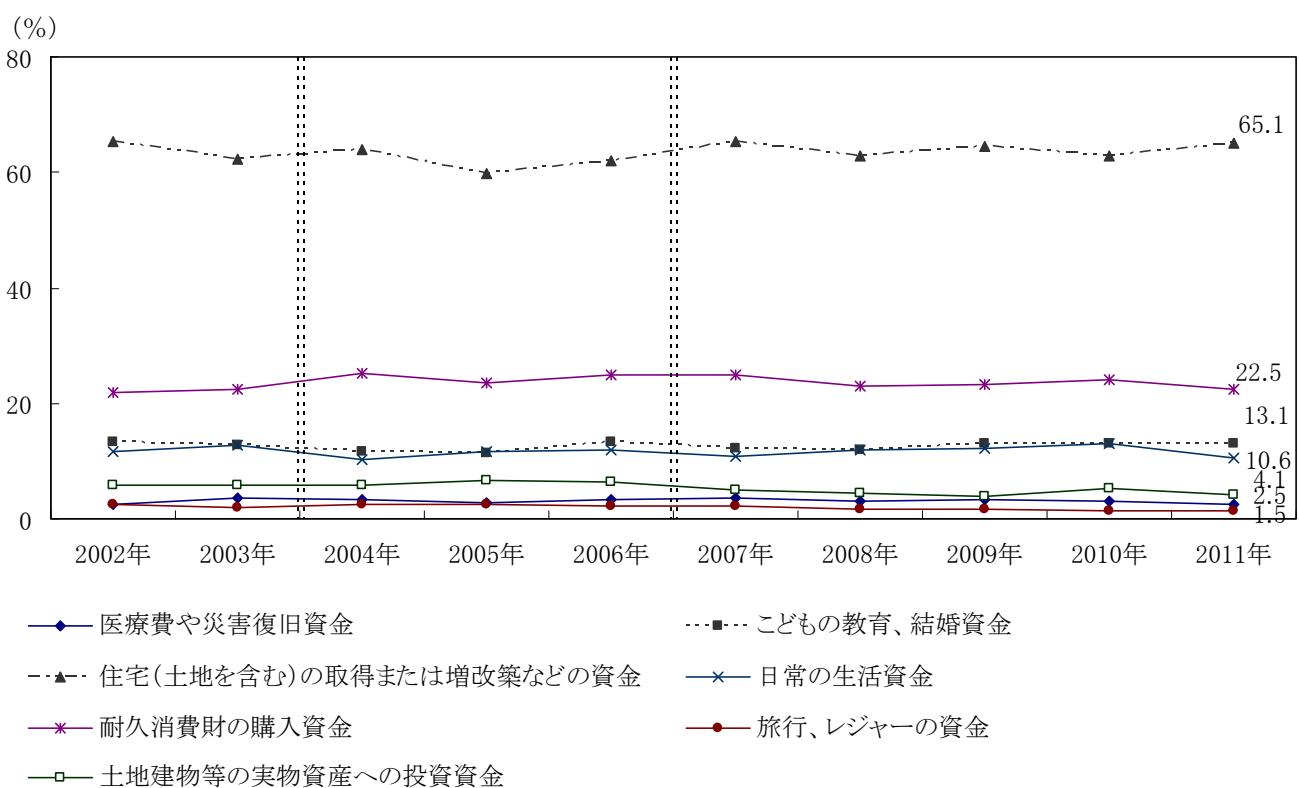
	億	千万	百万	十万	万円
年間返済額				1	24

2. 借入の目的

- 借入の目的については、「住宅（土地を含む）の取得または増改築などの資金」が7割弱、「耐久消費財の購入資金」が2割強となっている〔図表15〕。

(図表15) 借入の目的（3つまでの複数回答）<問16>

<借入金のある世帯>



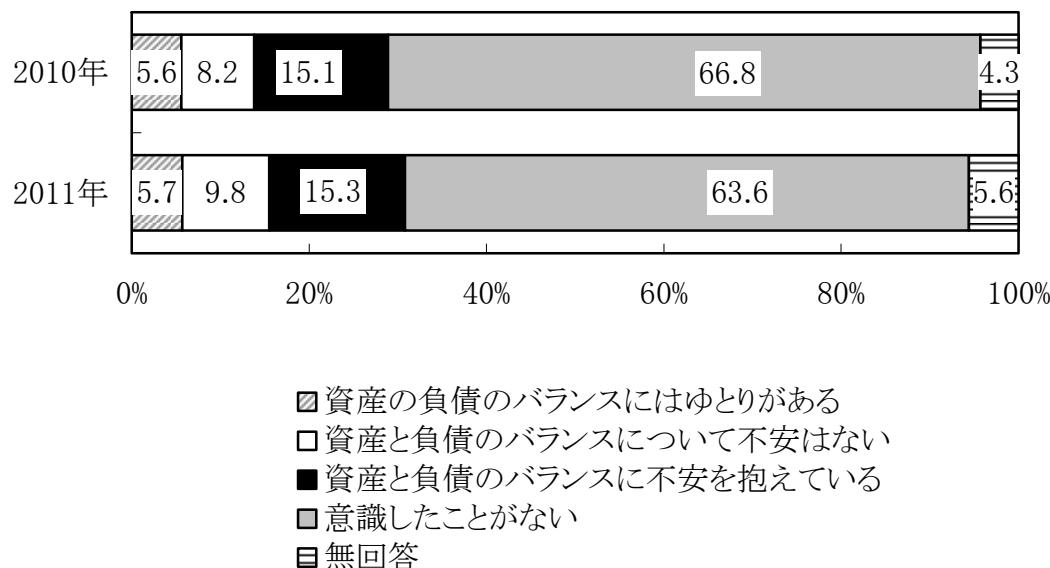
「二人以上世帯」調査

III. 家計のバランス、生活設計等

1. 家計のバランス評価

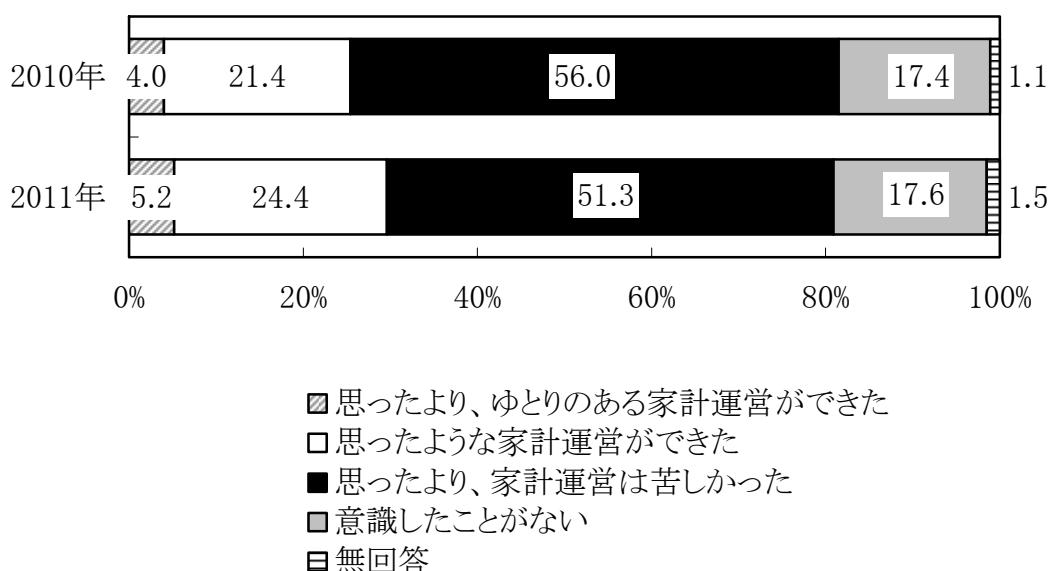
- 家計の資産負債バランス評価では、6割強の世帯で「意識したことがない」としている。意識している世帯では、「資産と負債のバランスにはゆとりがある」もしくは「資産と負債のバランスについて不安はない」とした世帯が合わせて2割弱、「資産と負債のバランスに不安を抱えている」とした世帯が2割弱となった〔図表16〕。

(図表16) 家計の資産負債バランス評価<問17(a)>



- 過去1年間の家計運営の評価については、2割弱の世帯で「意識したことがない」としている。意識している世帯では、「思ったより、ゆとりのある家計運営ができた」もしくは「思ったような家計運営ができた」とした世帯は合わせて約3割、「思ったより、家計運営は苦しかった」世帯は約5割となった〔図表17〕。

(図表17) 家計運営の評価<問17(b)>



2. 住居の取得計画

- 自家取得予定時期については、『10年以内の取得』（3年以内、5年以内および10年以内の合計）を予定している世帯は約2割、「マイホームの取得については目下のところ考えていない」とした世帯が約3割、「将来にわたりマイホームを取得する考えはない」とした世帯が3割弱となった〔図表18〕。

(図表18) 自家取得予定時期<問20>

<非持家世帯>

	(%)
3年以内	6.6
5年以内	5.8
10年以内	6.8
20年以内	1.9
30年以内	0.7
40年以内	0.3
40年を超えて先	0.1
親からの相続等によるので、いつになるかわからない	17.3
マイホームの取得については目下のところ考えていない	30.3
将来にわたりマイホームを取得する考えはない	25.5

- マイホームの取得予定金額については、必要資金総額が3,056万円、うち自己資金が1,126万円、借入金が1,930万円となった〔図表19〕。

(図表19) マイホームの取得予定金額<問21>

<マイホームを取得ないし買い換える予定がある世帯>

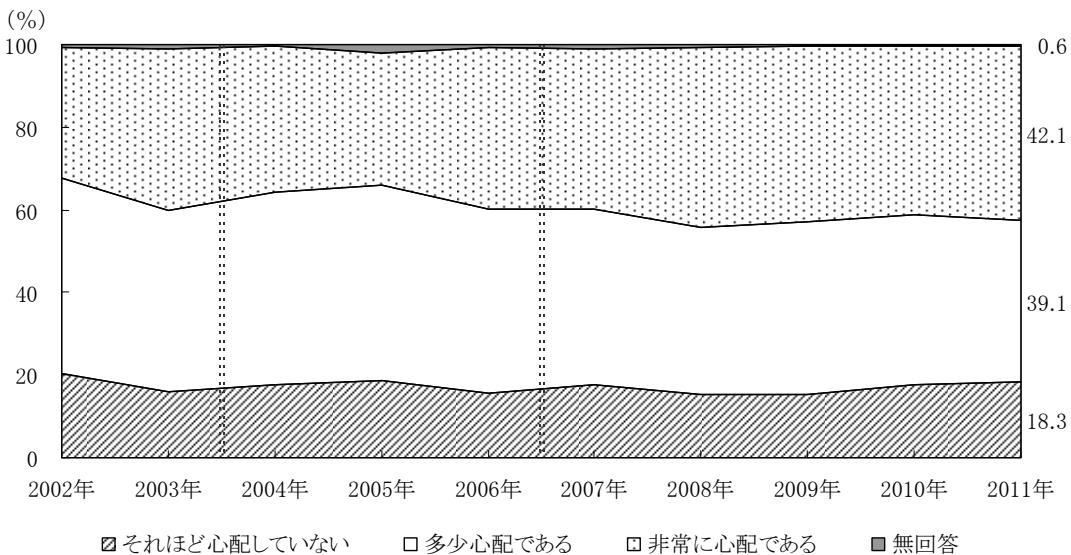
	億	千万	百万	十万	万円
必要資金総額		3	0	5	6
うち自己資金		1	1	2	6
借入金		1	9	3	0

「二人以上世帯」調査

3. 老後の生活への心配、年金に対する考え方

- 老後の生活について『心配である』（「非常に心配である」と「多少心配である」の合計）と答えた世帯は、約8割となつた [図表20]。

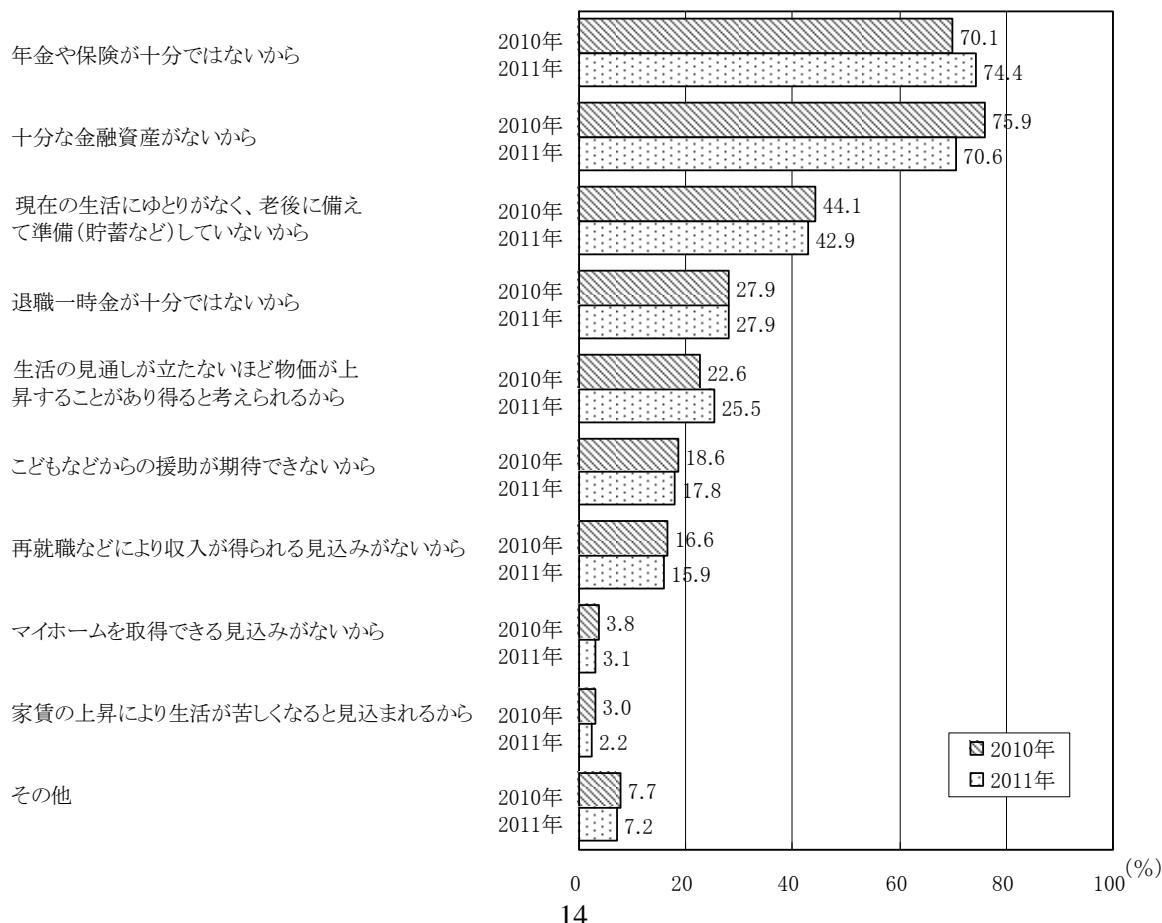
(図表20) 老後の生活への心配＜問25＞



- 『心配である』としている世帯では、その理由について「年金や保険が十分ではないから」が7割強、「十分な金融資産がないから」が約7割となつてゐる [図表21]。

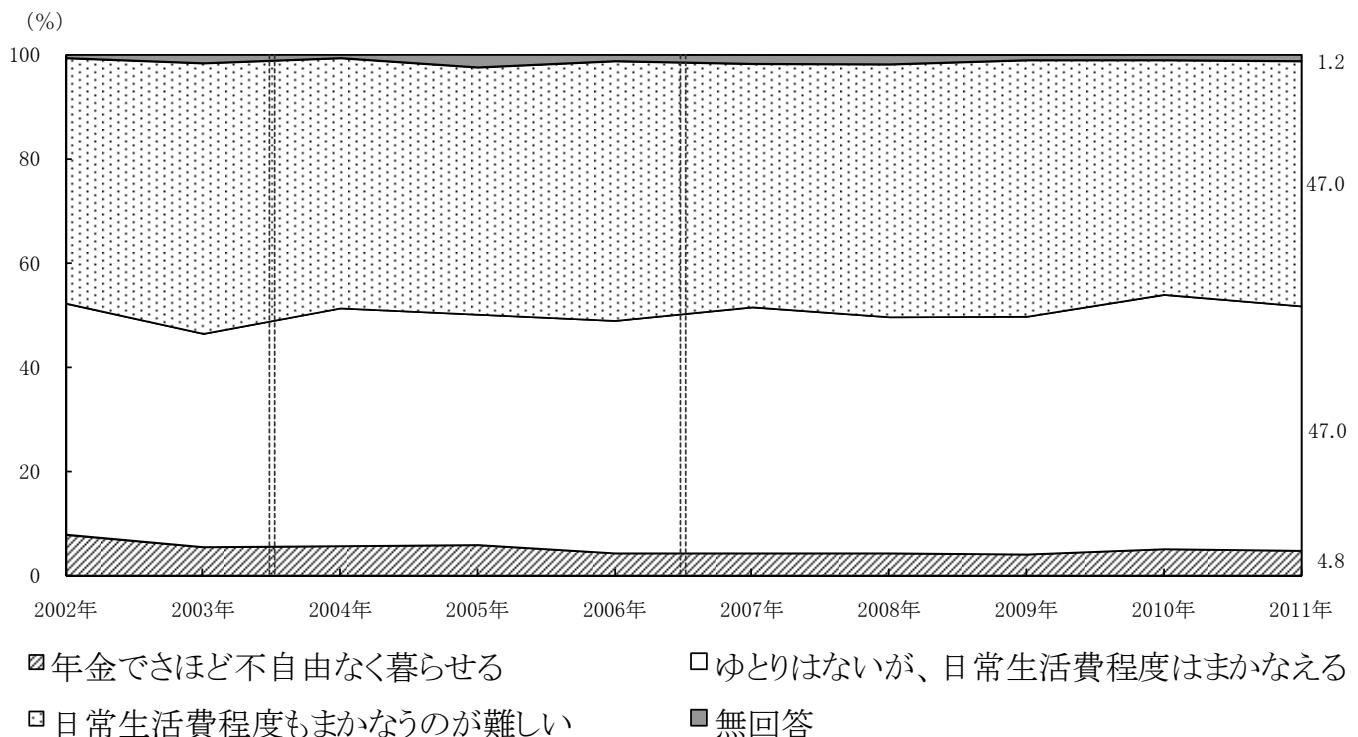
(図表21) 老後の生活を心配している理由（複数回答）＜問27＞

＜老後を心配している世帯＞



- 年金に対する考え方については、「日常生活費程度もまかなうのが難しい」、「ゆとりはないが、日常生活費程度はまかなえる」と回答した世帯はそれぞれ5割弱となった〔図表22〕。

(図表22) 年金に対する考え方<問28(b)>



- 老後の生活費の収入源については、「公的年金」とした世帯が約8割、「就業による収入」が4割強、「企業年金、個人年金、保険金」が約4割、「金融資産の取り崩し」が約3割となつた〔図表23〕。

(図表23) 老後の生活費の収入源（3つまでの複数回答）<問28(a)>

	(%)
就業による収入	42.3
公的年金	79.8
企業年金、個人年金、保険金	40.2
金融資産の取り崩し	28.2
利子配当所得	2.7
不動産収入(家賃、地代等)	4.9
こどもなどからの援助	4.5
その他	4.7

「二人以上世帯」調査

4. 経済的な豊かさと心の豊かさ

- 経済的な豊かさについては、『実感している』（「実感している」と「ある程度実感している」の合計）とした世帯が約4割となった。また、心の豊かさについては、『実感している』（「実感している」と「ある程度実感している」の合計）とした世帯が6割強となった。 [図表24]。
- 経済的な豊かさを実感するために大切なこととしては、「ある程度の額の年収の実現」が6割強、「ある程度の額の金融資産の保有」が6割弱となった。また、心の豊かさを実感するために大切なこととしては、「健康」が7割強、「経済的な豊かさ」、「家族とのきずな」がそれぞれ約5割となった [図表25]。

(図表24) 経済的な豊かさと心の豊かさの実感状況<問34(a)>

	実感している	ある程度実感している	あまり実感していない	全く実感していない	(%)
経済的な豊かさ	4.3	35.6	41.0	17.6	
心の豊かさ	11.7	51.9	27.5	7.3	

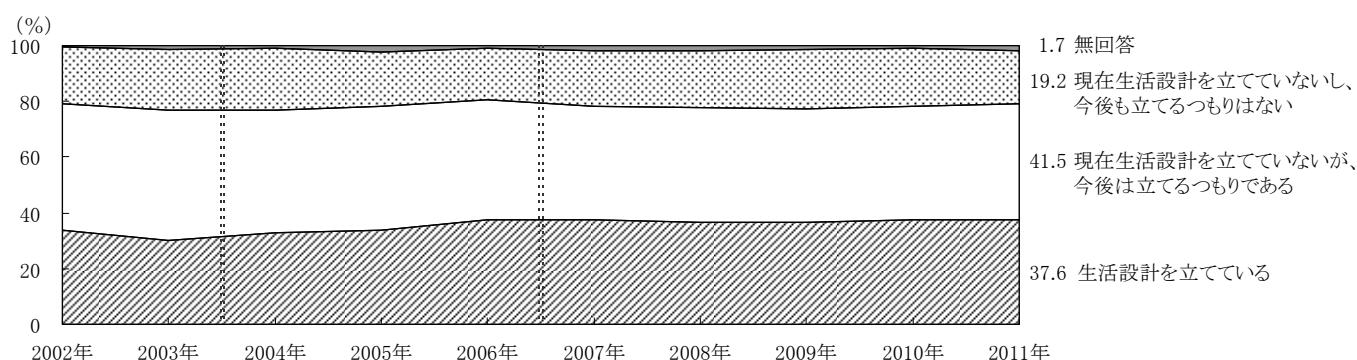
(図表25) 経済的な豊かさを実感するために大切なこと（2つまでの複数回答）、心の豊かさを実感するに大切なこと（3つまでの複数回答）<問34(b)、(c)>

(%)	(%)
マイホームなどの実物資産の取得	18.9
ある程度の額の金融資産の保有	55.5
ある程度の額の年収の実現	62.2
消費財購入やレジャー関連消費の充実	17.5
その他	5.9
経済的な豊かさ	51.8
趣味の充実	20.2
仕事の充実	16.0
時間的な余裕	20.1
健康	74.4
将来の生活への安心感	31.4
家族とのきずな	51.7
人や社会への貢献	8.0
その他	2.0

5. 生活設計

- 生活設計策定の有無については、「生活設計を立てている」世帯が4割弱、「現在生活設計を立てていないが、今後は立てるつもりである」世帯が約4割、「現在生活設計を立てていないし、今後も立てるつもりはない」世帯は約2割となった [図表26]。

(図表26) 生活設計策定の有無<問18(a)>



IV. 日常の資金決済手段

- 日常的な支払いにおける金額別の主な資金決済手段では、金額が小さいほど「現金（紙幣および硬貨）」の割合が高く、逆に金額が大きくなるほど「クレジット・カード」の割合が高くなっている。一方、「電子マネー（デビット・カード含む）」は、一番使用率の高い1,000円以下で1割弱となった〔図表27〕。

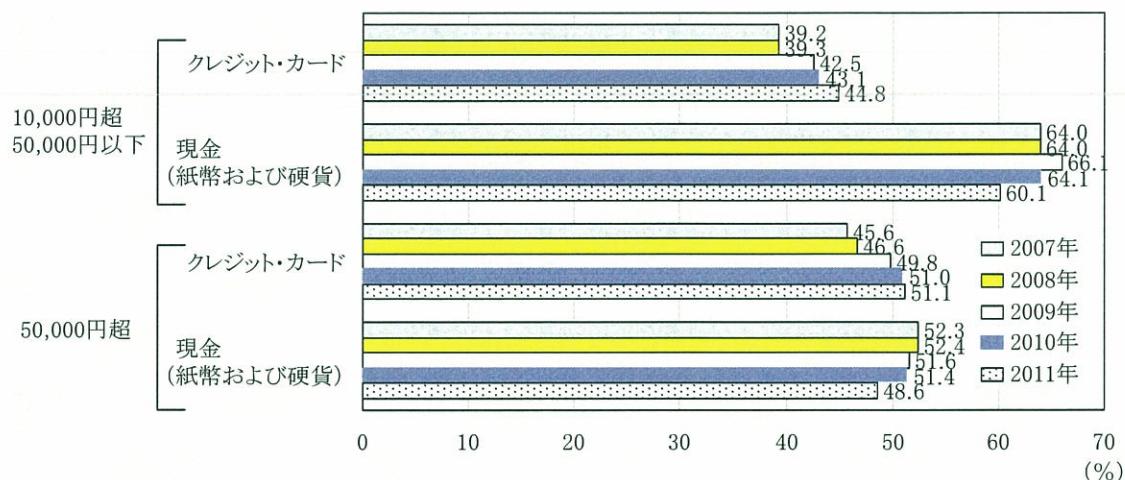
(図表27) 金額別の主な資金決済手段（2つまでの複数回答）<問13(a)>

	現金 (紙幣および 硬貨)	クレジット・ カード	電子マネー (デビット・ カード含む)	その他	(%)
⇒ 1,000円以下	87.9	4.0	6.0	0.6	
⇒ 1,000円超5,000円以下	83.4	15.7	4.1	0.4	
⇒ 5,000円超10,000円以下	75.7	26.2	2.4	0.6	
⇒ 10,000円超50,000円以下	60.1	44.8	1.6	1.3	
⇒ 50,000円超	48.6	51.1	1.2	3.4	

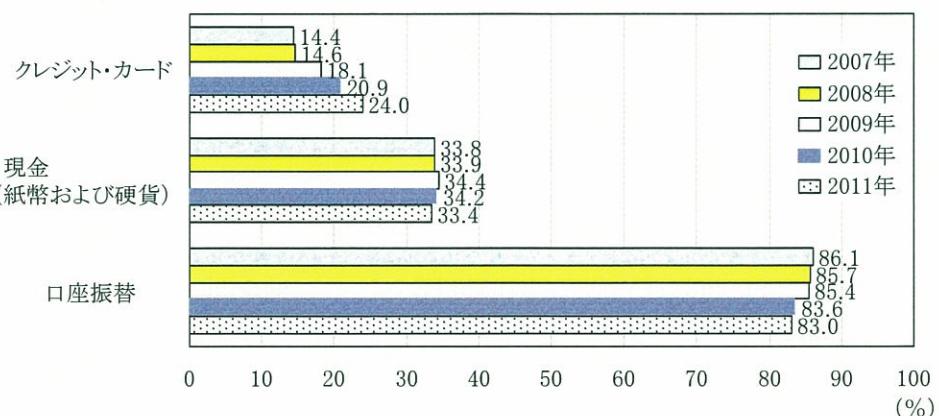
- 日常的な支払い（買い物代金等）の主な資金決済手段については、10,000円超50,000円以下と50,000円超の金額別では「クレジット・カード」の回答が徐々に増えている。
- 定期的な支払い（公共料金等）の主な資金決済手段についても、同様の傾向がみられる〔図表28〕。

(図表28) 金額別の主な資金決済手段（2つまでの複数回答）<問13(a)、(b)>

(日常的な支払い)



(定期的な支払い)

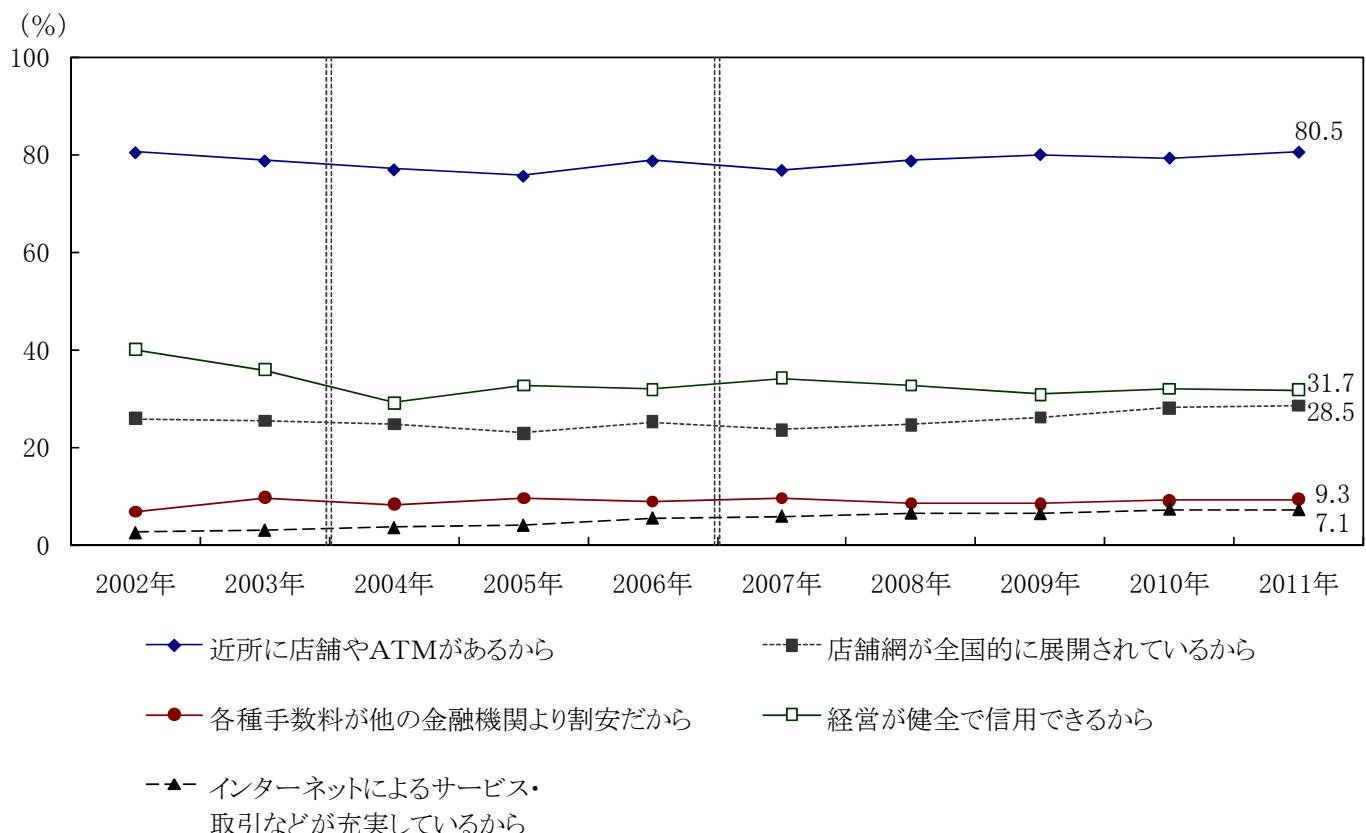


「二人以上世帯」調査

V. 金融機関の選択基準

- 取引金融機関の選択理由については、「近所に店舗やATMがあるから」とする回答が約8割、「経営が健全で信用できるから」、「店舗網が全国的に展開されているから」がそれぞれ約3割となった〔図表29〕。

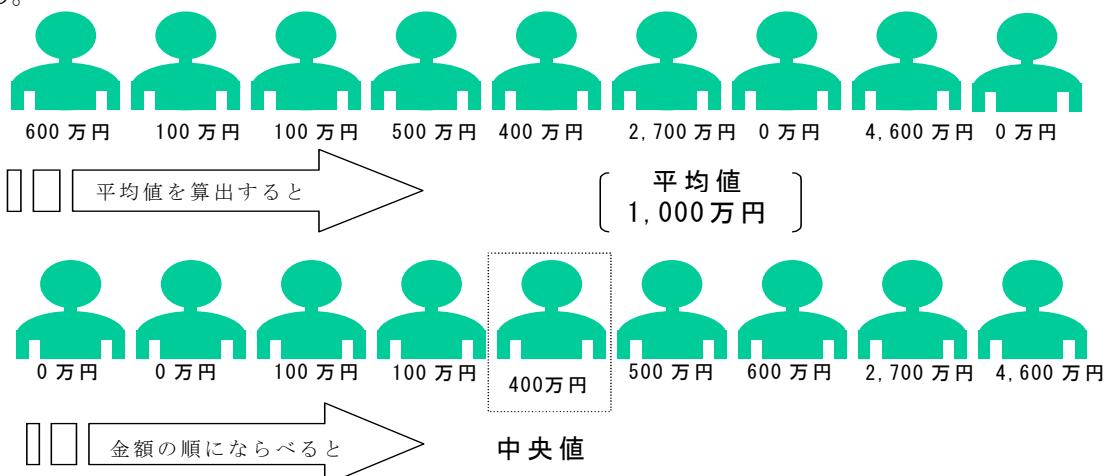
(図表29) 取引金融機関の選択理由（3つまでの複数回答）<問33>



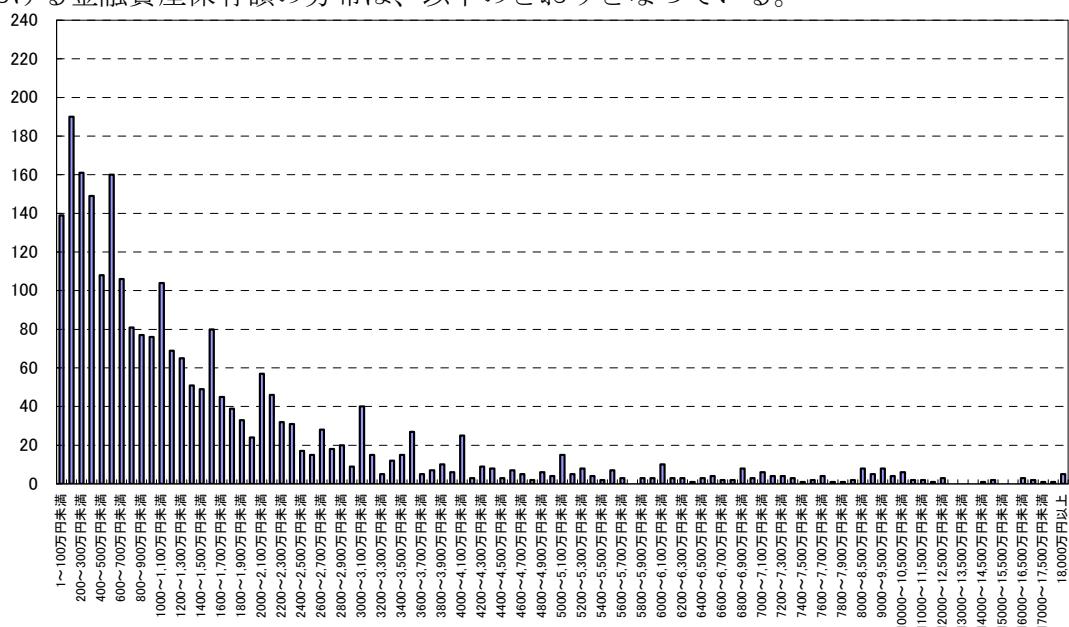
【BOX 1】平均値と中央値

下の例をみると、金融資産保有額の平均値は1,000万円となるが、金融資産保有額が1,000万円を超えてるのは2世帯だけなので、ほかの7世帯は「自分はそんなに多くの金融資産をもっていない」と感じるだろう。このように、平均値は少数の高額資産保有世帯によって大きく引き上げられることがあるため、平均値だけでみると、多くの世帯が実感とかけ離れた印象をもつてある。今回調査では、金融資産保有額の平均値は1,150万円であったが、保有世帯（金額無回答を除く）が2,464世帯、非保有世帯（保有額=0万円とみなす）が1,089世帯であり、全世帯（金額無回答を除く）のうち約7割が平均値よりも保有額が少なくなった。

このような平均値の持つ欠点を補うために、ここでは平均値と並んで中央値を用いて一般的な家計像を捉えることとする。ここで言う中央値とは、調査対象世帯を保有額の少ない順（あるいは多い順）に並べたとき、中位（真ん中）に位置する世帯の金融資産保有額のことである。例えば自分の金融資産保有額が中央値（下の例では400万円）である世帯からみると、保有世帯のちょうど半分の世帯が自分の金融資産保有額よりも多くの金融資産を保有し、ちょうど半分の世帯が自分の金融資産保有額よりも少ない金融資産を保有していることになる。従って、中央値は世帯全体の実感により近い数字になると考えられる。今回調査では、金融資産保有額の中央値は420万円となっている。



2011年における金融資産保有額の分布は、以下のとおりとなっている。



金融資産 保有額別 世帯数	0	1~100万円未満	~200万円未満	~300万円未満	~400万円未満	~500万円未満	~600万円未満	~700万円未満
	1089	139	190	161	149	108	160	106
	~800万円未満	~900万円未満	~1000万円未満	~1200万円未満	~1400万円未満	~1600万円未満	~1800万円未満	~2000万円未満
	81	77	76	173	116	129	84	57
	~2200万円未満	~2400万円未満	~2600万円未満	~2800万円未満	~3000万円未満	~3500万円未満	~4000万円未満	~4500万円未満
	103	63	32	46	29	87	55	48
	~5000万円未満	~6000万円未満	~7000万円未満	~8000万円未満	~9000万円未満	~1億円未満	1億円以上	金額無回答
	24	50	39	28	13	12	29	249

「二人以上世帯」調査

【BOX 2】今回調査の標本属性

今回調査における、調査対象世帯の家庭の状況は、以下のとおりとなった。

- ① 家庭の構成については、世帯人数は平均で3.3人、世帯主の平均年齢は約56歳となった。約9割の世帯で世帯主は男性であるほか、約9割の世帯で配偶者が存在した。また、世帯主が何らかの形で就業している割合は約7割で、配偶者が就業している割合は5割弱となった。世帯主が長期不在の世帯はほとんど存在しなかった。
- ② 世帯の就業状況については、「その他就業者あり」「世帯主と配偶者のみ就業」が最も多く、いずれも3割弱となった。
- ③ 過去一年間の家庭の手取り収入（注）については、平均値が493万円、中央値が400万円で、収入はないとした世帯はほとんど存在しなかった。

（注）年間手取り収入とは、就業に伴う収入、年金、不動産賃貸収入、利息収入等の税引き後収入。土地・住宅、株式などの資産売却に伴う収入は除く。

(1)	世帯人数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
		-	33.9	24.3	24.8	9.2	4.3	2.1
(2)	世帯主の年令	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60～64歳	65～69歳	70歳以上
		2.2	12.8	18.0	21.6	14.0	10.1	20.6
(3)	世帯主の性別	男性	女性					
		91.8	8.0					
(4)	世帯主の配偶者の有無	有	無					
		88.5	11.5					
(5)	世帯主の長期不在の有無	有	無					
		2.2	97.8					
(6)	世帯主の学歴	小中学校	高等学校	専修学校・各種学校等	高専・短大等	大学	大学院等	その他
		11.8	38.3	6.8	3.8	24.6	2.6	0.4
(7)	世帯主の就業・就学の有無	就業（フルタイム雇用）	就業（パートタイム雇用）	就業（自営業主）	就学	就業・就学ともなし		
		50.6	7.0	12.5	0.3	22.7		
(8)	世帯主の就業先の産業の種類[＊]	農林漁鉱業	建設業	製造業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業		
		3.3	11.6	19.1	5.3	8.6		
		宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	公務、教育、電気水道業	その他サービス業			
(9)	配偶者の就業・就学の有無	3.7	4.4	10.7	20.5			
		就業（フルタイム雇用）	就業（パートタイム雇用）	就業（自営業主）	就学	就業・就学ともなし		
		15.4	26.5	5.2	0.1	45.2		
(10)	世帯の就業者数	世帯主のみ就業	配偶者のみ就業	世帯主と配偶者のみ就業	その他就業者あり	就業者なし		
		23.5	2.2	26.8	27.9	14.7		
(11)	過去1年間の年間手取り収入（税引後）（注）	収入はない	300万円未満	500万円未満	750万円未満	1,000万円未満	1,200万円未満	1,200万円以上
		0.6	19.8	29.9	22.2	8.2	3.8	3.0